

[1 4] 都市ガス

1 . 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

平成7年3月に、大口ガス供給に係る規制緩和と保安体制の見直しを中心とする改正ガス事業法が施行されたことにより、大口需要家との自由交渉による供給条件の決定が認められる等、今後の事業展開において自由度や発展性が高まるものの、競争原理の導入によるより厳しい自己責任による事業運営が求められることとなった。

また、規制緩和に加え、公共料金一般に対する低廉化要請の高まり、内外価格差問題に対する議論の高まり等を背景に、経営効率化を促す新料金制度の導入のための料金改定が、平成8年1月より、全事業者を対象に順次実施された。これに伴い、事業者自身による経営効率化目標の策定、公表、従来の総括原価方式に加えて比較査定（ヤードスティック査定）の実施、原料費調整制度の導入等の措置により、事業者に対し、設備投資を含めた経営全般にわたる一層の効率化が求められることとなった。

昨年、都市ガス大手3社は、「2001年までにコストを含めて国際的に遜色のない水準のサービスが提供されることを目指す」との経済構造改革プログラムの行動計画に沿って、経営効率化の成果を還元することを表明しており、本年2月には大阪ガスが既に値下げを実施したほか、東京ガスは本年中及び来年の2度にわたり値下げを実施することとしている。また、東邦ガスも本年11月頃には値下げの方向性を出したいとしているところである。

(2) 企業業績

都市ガス大手3社の平成10年度の決算は、経常利益が910億円となり、前年度と比較して17.6%の増益となった。

これは、収入面においては、需要の堅調な伸びはあったものの、原料費調整制度による販売単価の下方調整及び気温の影響による減収等から、収入合計では2.5%の減収となった。また費用面においても、減価償却費及び労務費の増加等があったものの、原油価格の低下に伴う原材料費の減少や支払利息の減少等により、費用合計では収入の減少を上回る3.3%の減少となったことによるものである。

都市ガス大手3社の平成11年度の経営動向については、原油価格・為替レート・気温等の変動要因はあるものの、費用面では原油価格の上昇等から原材料費が増加すること等が見込まれることに加え、収入面でも原料費調整制度による販売単価の下方調整等から減収が見込まれることから、経常利益は前年度実績を下回ると見込んでいる。

表 1 4 - 1 企業経営動向（大手 3 社）

（単位：億円、％）

	8 年 度	9 年 度	10 年 度
売 上 高	17,626	18,132	17,692
売上総損益 （同上率）	962 (5.5)	1,244 (6.9)	1,258 (7.1)
経常損益 （同上率）	655 (3.7)	773 (4.3)	910 (5.1)
自己資本比率	29.4	30.2	29.9

（注 1）大手 3 社（東京、大阪、東邦）の合計

（注 2）通商産業省調査

2. 需給・価格動向

（ 1 ）最近の都市ガス需要動向

平成 1 0 年度の都市ガス大手 3 社のガス販売量は、前年度に比べ 1 7 1 百万（4 6 M J / 換算。以下同じ。）増加し、1 5 , 5 3 2 百万（対前年比 1 . 1 % 増）となった。

これを用途別に見ると、家庭用については、需要家件数の伸びはあるものの、気温が高めに推移したこと、省エネ意識等により、伸び率ゼロ、ほぼ前年度同の販売量となった。また、業務用についても、景気低迷に伴う生産調整、工場閉鎖等により、対前年度比 1 . 8 % 増にとどまった。

平成 1 1 年度のガス販売量については、気温の平年度化及び家庭用・業務用ともに積極的な需要拡大努力を図ることを前提とし、対前年度比 5 . 1 % の伸びを見込んでいる。

（ 2 ）中期の見通し

ガス販売量について、家庭用が、今後の住宅着工件数の伸びとともに、都市生活の質的向上に伴う新たな需要の創造等、都市ガスの一層の普及拡大を図っていくことを前提に、また業務用は、他燃料との競合の激化等環境は厳しいが、ビル冷暖房、コージェネレーション分野での都市ガス需要拡大等により、平成 1 0 年度～平成 1 5 年度の年平均伸び率は、家庭用 2 . 7 %、業務用 6 . 7 %、全体で 5 . 4 % を見込んでいる。

(3) 価格動向

平成5年11月から平成6年9月末までの第一次暫定引下げ、平成6年10月から平成7年9月末までの第二次暫定引下げに引き続き、LPGの価格上昇等により継続を断念した一部事業者を除く32事業者(大手3社を含む)が平成8年1月以降の新料金制度導入のためのガス料金本格改定まで第三次暫定引下げを実施していたが、全国243事業者のうち、大手8事業者の料金改定が、平成8年1月から実施(大手3社平均、対供給規程料金改定率 2.43%、対暫定料金改定率 0.47%)された。さらに、大阪ガスについては、本年2月から 3.61%の料金改定を実施した。

表14-2 都市ガス需要動向(大手3社)

年度		9年度	10年度	11年度	15年度	10~15 平均伸率 (%)
項目		実績	実績	計画	計画	
需要家件数	千件	(2.3) 16,145	(1.8) 16,430	(1.4) 16,662	17,626	1.4
調定件数	千件	(2.0) 14,486	(1.8) 14,750	(1.5) 14,967		
家庭用	"	(2.1) 13,666	(2.0) 13,935	(1.5) 14,138		
業務用	"	(0.1) 820	(0.6) 815	(1.7) 829		
調定件数1件 当たり販売量	m ³	(0.8) 1,071	(0.8) 1,063	(3.4) 1,099		
家庭用	"	(3.6) 414	(2.0) 406	(3.9) 421		
業務用	"	(5.2) 11,895	(2.1) 12,149	(4.3) 12,674		
ガス販売量	百万m ³	(2.8) 15,361	(1.1) 15,532	(5.1) 16,330	20,171	5.4
家庭用	"	(1.6) 5,601	(0.0) 5,599	(5.6) 5,914	6,407	2.7
業務用	"	(5.5) 9,760	(1.8) 9,933	(4.9) 10,416	13,764	6.7

(注1) ()は対前年度増減率(%)

(注2) ガスの熱量は1m³当たり46MJ

(注3) 需要家件数は、各年度3月末現在のメーター取付数

(注4) 大手3社の合計

(注5) 平成11年度供給計画等による

3. 設備投資動向

(1) 平成10年度実績

平成10年度の設備投資実績額は、総額3,377億円(調査対象16社)で、前年度に比べ63億円(前年度比1.8%)の減少となっている。

このうち大手3社の設備投資実績額は、総額2,601億円で、前年度に比べ125億円(同4.6%)の減少となっている。

これを部門別にみると、製造部門では、扇島工場 期工場の完了等により、前年度に比べ12億円(同1.9%)減少し、総額で633億円となっている。

供給部門では、幹線工事の減少等により、前年度に比べ134億円(同7.3%)減少し、総額で1,716億円となっている。

業務部門では、業務用地・建物の取得等により、前年度に比べ22億円(同9.7%)増加し、総額で253億円となっている。

(2) 平成11年度修正計画

平成11年度の設備投資修正計画額は、総額3,589億円(調査対象16社)で、前年度に比べ212億円(前年度比6.3%)の増加となっている。

このうち大手3社の設備投資計画額は、総額2,762億円で、前年度に比べ161億円(同6.2%)の増加となっている。

これを部門別にみると、製造部門では、知多緑浜工場及び姫路基地の工事増加等により、前年度に比べ45億円(同7.1%)増加し、総額で678億円となっている。

供給部門では、幹線工事の増加等により、前年度に比べ105億円(同6.1%)増加し、総額で1,821億円となっている。

業務部門では、用地の取得増加等により、前年度に比べ10億円(同4.0%)増加し、総額で263億円となっている。

(3) 平成12年度計画

平成12年度の設備投資計画額は、総額3,726億円(調査対象16社)で、前年度に比べ137億円(前年度比3.8%)の増加となっている。

このうち大手3社の設備投資計画額は、総額2,867億円で、前年度に比べ105億円(同3.8%)の増加となっている。

これを部門別にみると、製造部門では、前年度に続いて姫路基地及び泉北第2工場の工事増加等により、前年度に比べ133億円(同19.6%)増加し、総額で811億円となっている。

供給部門では、幹線工事の増加等により、前年度に比べ3億円(同0.2%)増加し、総額で1,824億円となっている。

業務部門では、用地の取得減少等により、前年度に比べ30億円(同11.6%)減少し、総額で232億円となっている。

(4) 今後5年間(計画)

平成11年度以降については、引き続き、安定供給体制の確保、需要増対応のための製造・供給設備を中心とした投資が行われていくものの、設備形成の大きなピークが終了すること及び経営効率化の一環として、設備仕様の見直し、ガス導管埋設工法の見直し等による設備投資の抑制を図ること等から、これまでと同水準あるいは減少傾向の設備投資に抑えられていく見込みとなっている。

(5) 投資への取り組み

投資への取り組みについては、安定供給の確保、需要増対応のために製造・供給設備を中心に堅調なニーズはあるものの、経営効率化の一環として、設備仕様の見直し、ガス導管埋設工法の見直し等による設備投資の抑制を図ることとしており、更に今後も一段の投資圧縮努力が盛り込まれていく見込みとなっている。

その他には、コージェネ、燃料電池、ガス冷房等に係る研究開発投資、業務効率化及び顧客サービス向上のための情報化投資等が行われている。

表14-3 設備投資実績及び計画(工事ベース) 16社
(単位:億円、%)

設備投資額				対前年度比	
(16社)		(16社)			
10年度実績 (A)	11年度修正計画 (B)	11年度修正計画 (C)	12年度計画 (D)	11年度 B/A	12年度 D/C
3,377	3,589	3,589	3,726	106.3	103.8

表14-4 設備投資額内訳(工事ベース) 大手3社
(単位:億円、%)

年度 区分	設備投資額				対前年度比	
	(大手3社)		(大手3社)			
	10年度実績 (A)	11年度修正計画 (B)	11年度修正計画 (C)	12年度計画 (D)	11/10 (B/A)	12/11 (D/C)
製造部門	262	678	678	811	107.1	119.6
供給部門	1,716	1,821	1,821	1,824	106.1	100.2
業務部門	253	263	263	232	104.0	88.4
計	2,601	2,762	2,762	2,867	106.2	103.8

(注1) 大手3社の合計

(注2) 通商産業省調査

表 1 4 - 5 投資目的別構成比

(単位 : %)

区 分	10-11年度共通回答 企業 (1 6 社)		11-12年度共通回答 企業 (1 6 社)	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正見込	(C)11年度 修正見込	(D)12年度 計 画
生産能力増強	68.8	69.2	69.2	70.2
更新、維持・補修	18.6	17.3	17.3	16.6
研 究 開 発	2.2	1.8	1.8	1.7
省工ネ・代工ネ	2.7	4.6	4.6	3.9
環 境 保 全 投 資	1.0	0.8	0.8	0.9
合 理 化 ・ 省 力 化	0.8	0.8	0.8	0.8
情 報 化 投 資	2.5	1.8	1.8	1.6
そ の 他	3.4	3.7	3.7	4.3
うち福利厚生向け	0.6	0.3	0.3	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

都市ガス業は、調達資金の殆どを設備資金に充当しており、関連会社への投融資は、全体に占めるウェイトが少なく、回収の傾向にある。

(2) 長期資金調達動向

平成11年度の設備資金調達は、社債・借入金で28.8%、内部資金で71.2%となっており、前年度に比べ、社債調達比率が増加する見込みとなっている。これは低金利状況の中で国内社債の発行が増加したことによるものである。

平成12年度の設備資金調達計画は、社債・借入金で15.4%、内部資金で84.7%となっている。

表14-6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、%）

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
設備資金	3,577	96.1	3,654	92.2	3,786	102.2	102.2	103.6
投融資	32	0.9	10	0.2	9	0.2	30.6	90.4
関連会社	45	1.2	14	0.3	5	0.1	30.5	37.0
海外直投	8	0.2	-	-	-	-	-	-
その他	85	2.3	4	0.1	4	0.1	4.6	97.9
短期資金振替	114	3.1	319	8.1	90	2.4	280.5	28.3
合計	3,723	100.0	3,964	100.0	3,704	100.0	106.5	93.4

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表14-7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、%）

区分	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株式	100	2.7	-	-	-	-	-	-
社債	114	3.1	842	21.2	202	5.5	737.2	24.0
借入金	333	9.0	300	7.6	367	9.9	90.1	122.1
内部資金	3,375	90.7	2,821	71.2	3,136	84.7	83.6	111.1
減価償却	2,633	70.7	2,649	66.8	2,896	78.2	100.6	109.4
合計	3,723	100.0	3,964	100.0	3,704	100.0	106.5	93.4

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。